

令和2年度

経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に
関する調査

留 萌 商 工 会 議 所
中 小 企 業 相 談 所

令和2年度 経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に関する調査結果

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症により、社会生活及び経済活動に未曾有の影響を及ぼしている中、全国的な人口減少と人手不足は地域経済に深刻な影響を与え、加えて中小企業経営者の高齢化が進展し、事業承継についても大きな課題となっています。

このような状況が長期化、深刻化することが懸念されており、当地域における現状や問題点を把握し今後の諸施策のための資料とする事を目的に「令和2年度 経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に関する調査」を実施しました。

【調査概要】

調査対象：留萌商工会議所 会員事業所

調査期間：令和2年9月4日～9月30日

調査方法：当所会員事業所に調査票を送付し、回答は返信用封筒・FAXにて返信していただきました。

配布件数：574事業所

回答数：178事業所（回答率 31.0%）

【調査項目】

I 貴社の業種等について

1. 業種
2. 従業員規模

II 貴社の業績動向について

1. 売上高
2. 今後の利益見通し

III 貴社の経営実態について

1. 資金繰りの状況
2. 新型コロナウイルスの影響による資金調達状況
3. 現時点での従業員数・生産販売設備
4. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料
5. 今後の事業展開でのプラス要因・マイナス要因
6. 現在最も苦慮している経営上の問題点
7. 新型コロナウイルス感染症の対策
8. 国・道の支援金申請状況
9. 「北海道スタル安心宣言」の取組状況
10. 消費税増税の影響
11. 「事業継続計画」（BCP）の状況

IV 事業承継について

1. 経営者の年齢・何代目
2. 事業承継の考え
3. 後継者と事業承継への取組
4. 専門家への相談

V その他

1. 商工会議所に対する要望・意見

【調査結果の留意点】

回答の構成比は少数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になりません。各設問において「無回答」を除いて集計しているため、必ずしも回答数とは一致しません。

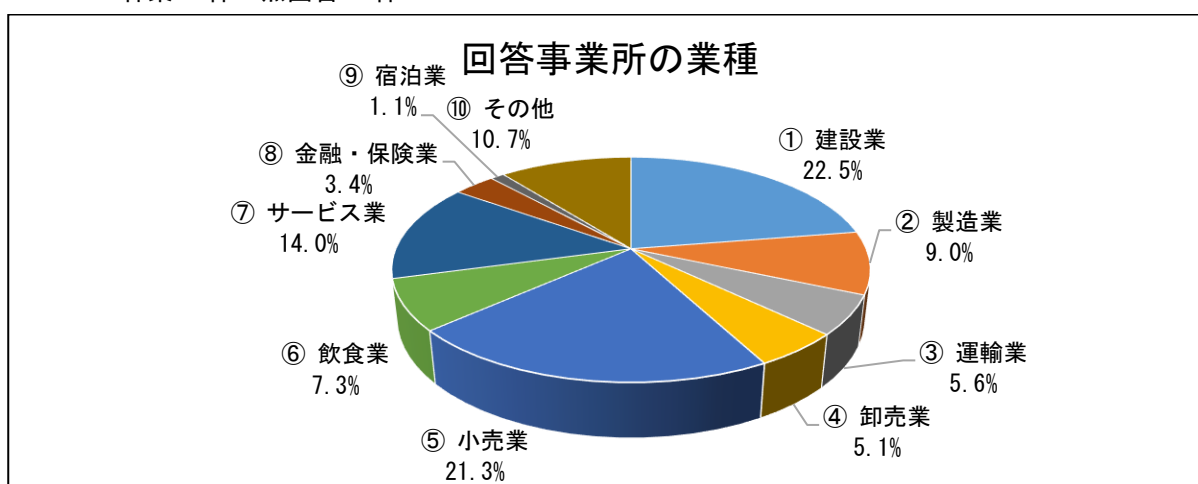
I 貴社の業種等について

【回答事業所の属性】

・業種

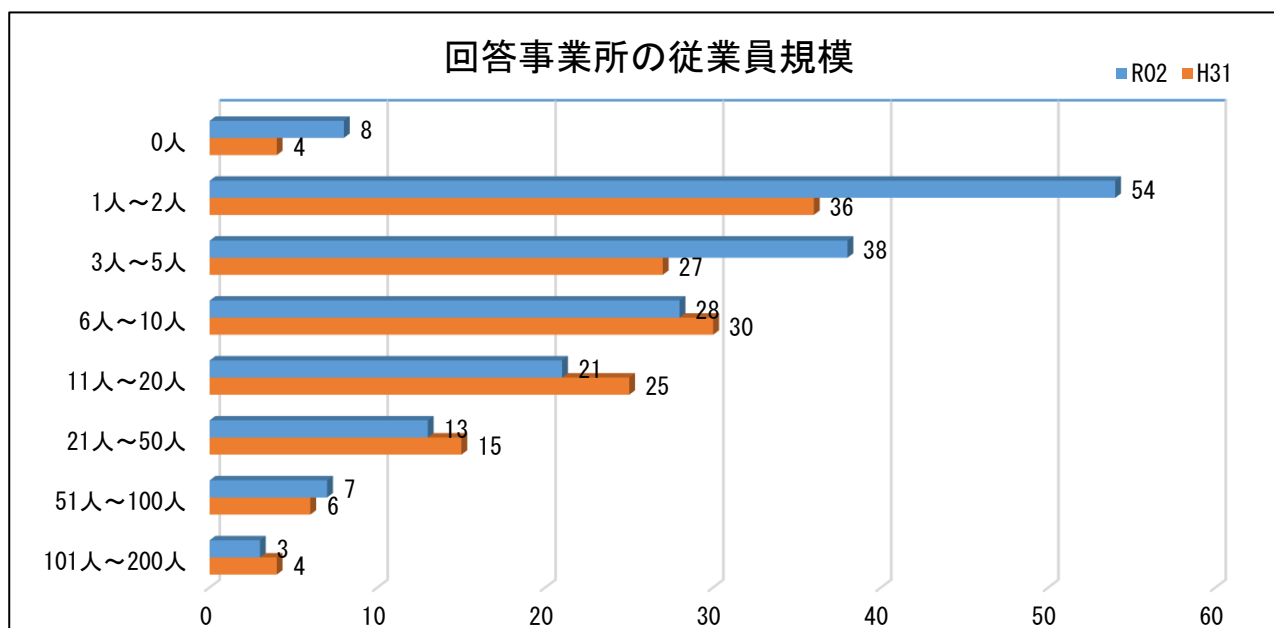
- ①建設業 40件 (22.5%) ②製造業 16件 (9.0%) ③運輸業 10件 (5.6%)
 ④卸売業 9件 (5.1%) ⑤小売業 38件 (21.3%) ⑥飲食業 13件 (7.3%)
 ⑦サービス業 25件 (14.0%) ⑧金融・保険業 6件 (3.4%) ⑨宿泊業 2件 (1.1%)
 ⑩その他 19件 (10.7%) ※

※ 協同組合 2件・リース業 1件・医業 1件・漁業 1件・教育、学習業 1件・施術業 1件
 古物商、不動産賃貸 1件・自動車修理 1件・職業教育 1件・専門サービス業 1件・洗車業 1件
 電装業 1件・不動産仲介 1件・放送業 1件・防水業 1件・旅行業、まちづくり事業 1件
 林業 1件・無回答 1件



【従業員規模】

- 0人 8件 (4.7%) 1人~2人 54件 (31.4%) 3人~5人 38件 (22.1%)
 6~10人 28件 (16.3%) 11人~20人 21件 (12.2%) 21人~50人 13件 (7.6%)
 51人~100人 7件 (4.1%) 101人~200人 3件 (1.7%) 無回答 6件



【従業員規模の割合と比較】

従業員規模	H31	R02	増減
0人	2.7%	4.7%	2.0%
1人～2人	24.5%	31.4%	6.9%
3人～5人	18.4%	22.1%	3.7%
6人～10人	20.4%	16.3%	-4.1%
11人～20人	17.0%	12.2%	-4.8%
21人～50人	10.2%	7.6%	-2.6%
51人～100人	4.1%	4.1%	0.0%
101人～200人	2.7%	1.7%	-1.0%

従業員規模の割合でみると、0～5人までの従業員規模が昨年と比較して12.6ポイント増加し、従業員規模の縮小化が進んでいます。

Ⅱ 貴社の業績動向について

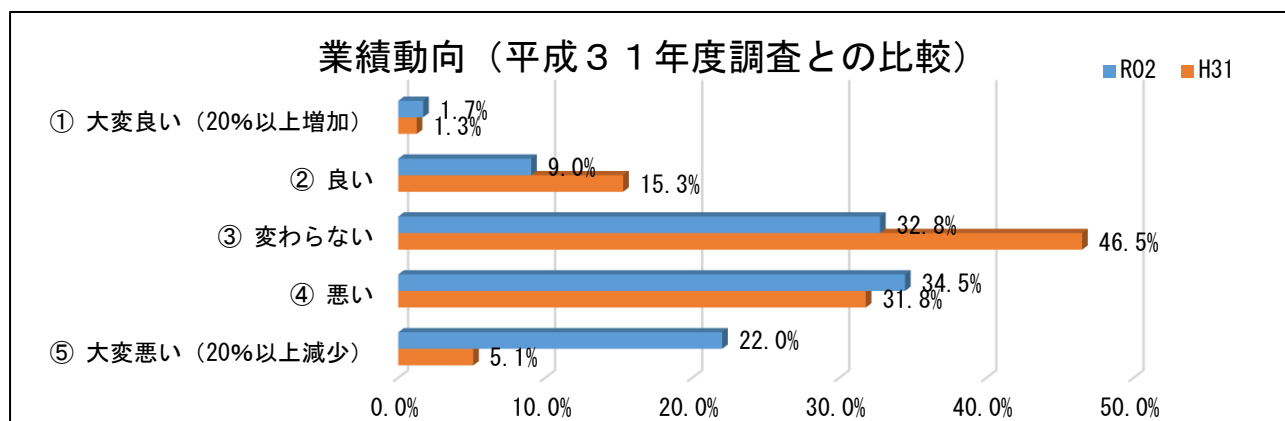
1) 前年と比較した売上高（又は販売数量）について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 大変良い(20%以上増加)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1.7%
② 良い	5	1	2	0	4	0	2	1	0	1	9.0%
③ 変わらない	19	7	2	4	5	0	10	4	0	7	32.8%
④ 悪い	10	6	3	3	20	3	6	1	1	8	34.5%
⑤ 大変悪い(20%以上減少)	4	2	3	2	9	9	6	0	1	3	22.0%
無回答	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-

前年と比較した売上高（又は販売数量）について、「悪い」と答えたのが最も多く34.5%、次いで「変わらない」が32.8%、「大変悪い」が22.0%、「良い」9.0%、「大変良い」1.7%となりました。

また、前回調査と比較すると「良い・大変良い」は5.9ポイント減少し、「悪い・大変悪い」は19.6ポイント増加しました。なお、変わらないは13.7ポイントの減少となりました。



2) 1) で①か②を選択した方に伺います。売上高（又は販売数量）が良いとしている要因はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

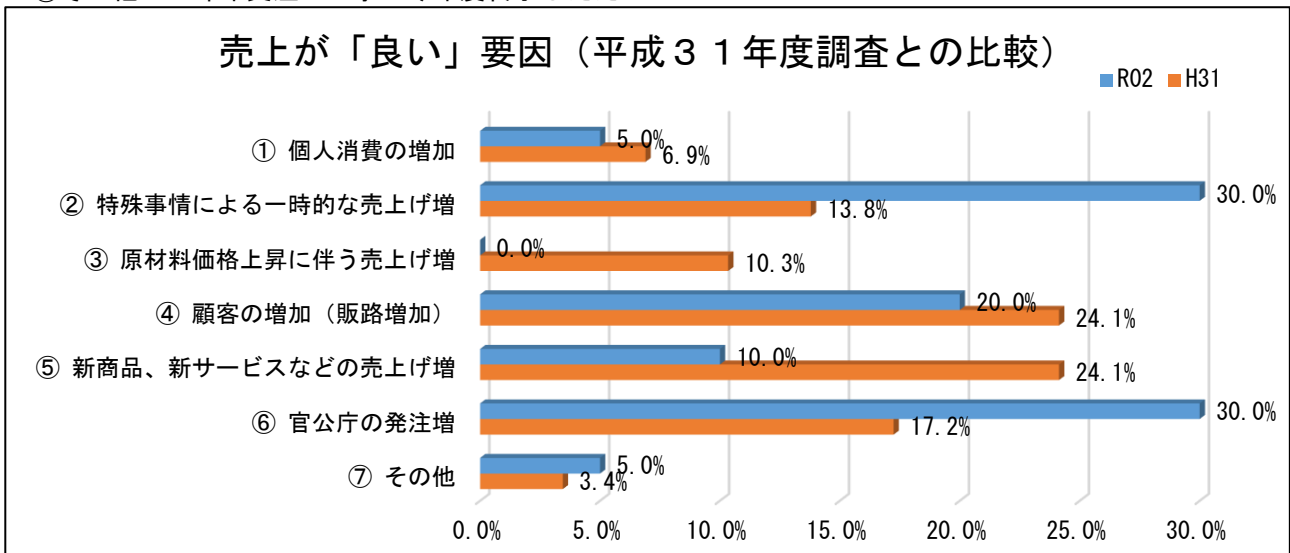
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 個人消費の増加	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5.0%
② 特殊事情による一時的な売上げ増	1	0	1	0	2	0	0	1	0	1	30.0%
③ 原材料価格上昇に伴う売上げ増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 顧客の増加（販路増加）	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	20.0%
⑤ 新商品、新サービスなどの売上げ増	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	10.0%
⑥ 官公庁の発注増	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	30.0%
⑦ その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.0%

売上高（又は販売数量）が「良い・大変良い」とした要因について、最も多かったのは「特殊事情による一時的な売上げ増」「官公庁の発注増」の30.0%、次いで「顧客の増加（販路増加）」が20.0%、「新商品、新サービスなどの売上げ増」が10.0%、「個人消費の増加」「その他」が5.0%となりました。

また、昨年と比較すると「新商品、新サービスなどの売上げ増」が14.1ポイントの大幅減少となりました。

⑦その他 昨年受注の工事が今年度終了したため



3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。売上高（又は販売数量）が悪いとしている要因はどのようなことですか。（複数回答可）

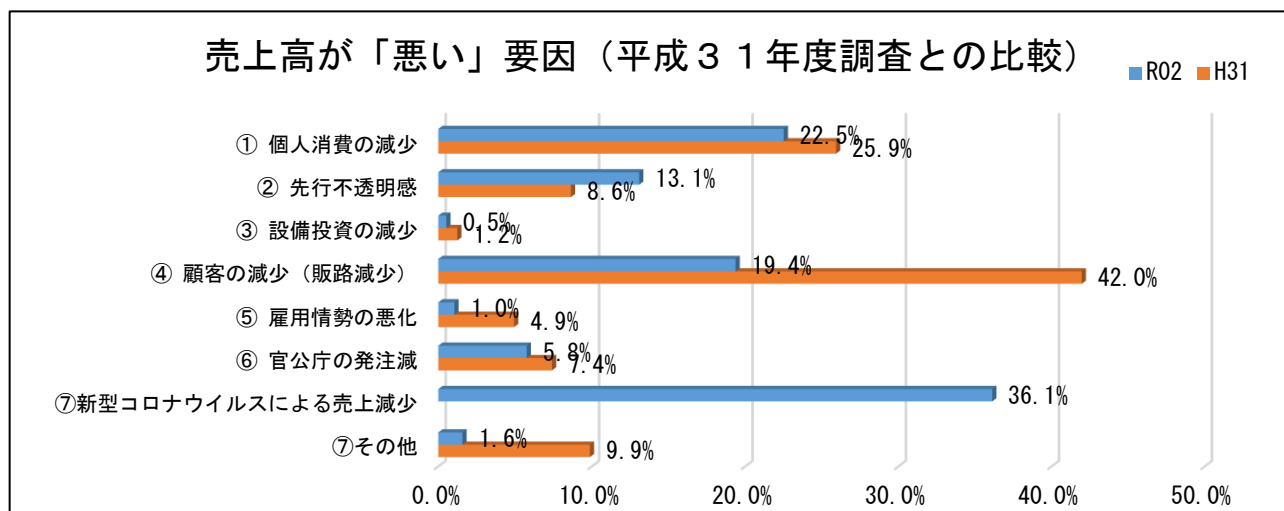
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 個人消費の減少	3	2	2	3	20	5	5	0	0	3	22.5%
② 先行不透明感	3	2	1	1	10	4	1	1	0	2	13.1%
③ 設備投資の減少	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.5%
④ 顧客の減少（販路減少）	2	4	4	1	15	2	4	1	1	3	19.4%
⑤ 雇用情勢の悪化	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0%
⑥ 官公庁の発注減	6	0	2	0	1	2	0	0	0	0	5.8%
⑦ 新型コロナウイルスによる売上減少	3	7	2	3	22	11	10	1	1	9	36.1%
⑧ その他	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1.6%

前年と比較した売上高（又は販売数量）について「悪い・大変悪い」とした要因で最も多かったのは「新型コロナウイルスによる売上減少」が最も多く 36.1%、次いで「個人消費の減少」22.5%、「顧客の減少（販路減少）」19.4%、「先行き不透明感」13.1%、「官公庁の発注減」5.8%、「その他」1.6%、「雇用情勢の悪化」1.0%、「設備投資の減少」0.5%となりました。業種別でみると、新型コロナウイルスによる売上減少をあげる割合は、「サービス・宿泊業」で50%、「飲食業」で45.8%、「製造業」で43.8%と大きくなっています。

また、前回調査と比較すると「先行不透明感」が4.5ポイント増加しました。

- ⑦その他 去年から決まっていた仕事が出遅れた為、1～4月まで仕事が余りなかった。
高規格道路開通による交通量減少・仕事始まりが遅い



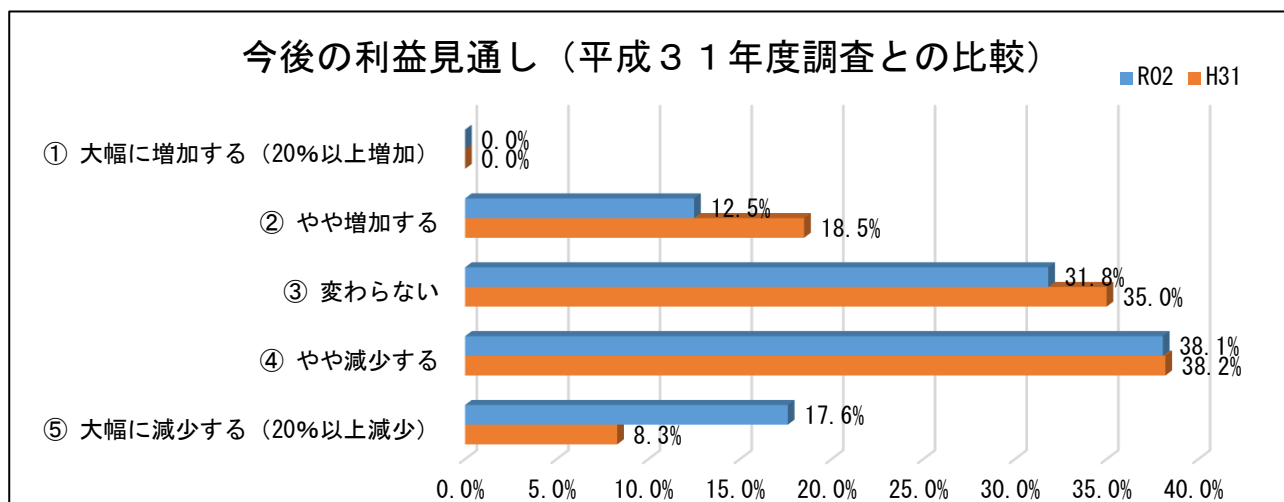
4) 今後の利益見通しについて伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 大幅に増加する(20%以上増加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
② やや増加する	4	2	4	0	5	0	3	1	1	2	12.5%
③ 変わらない	17	4	2	2	7	2	12	3	0	7	31.8%
④ やや減少する	15	8	3	7	13	3	7	2	1	8	38.1%
⑤ 大幅に減少する(20%以上減少)	4	2	1	0	13	7	2	0	0	2	17.6%
無回答	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	-

今後の利益見通しについては、「やや減少する」と答えたのが最も多く 38.1%、次いで「変わらない」31.8%、「大幅に減少する」17.6%、「やや増加する」12.5%となりました。

また、前回調査と比較すると「大幅に増加・増加」は 6.0ポイント減少し、「大幅に減少・やや減少」は 9.2ポイント増加し、「変わらない」は 3.2ポイントの減少となりました。



Ⅲ 貴社の経営実態について

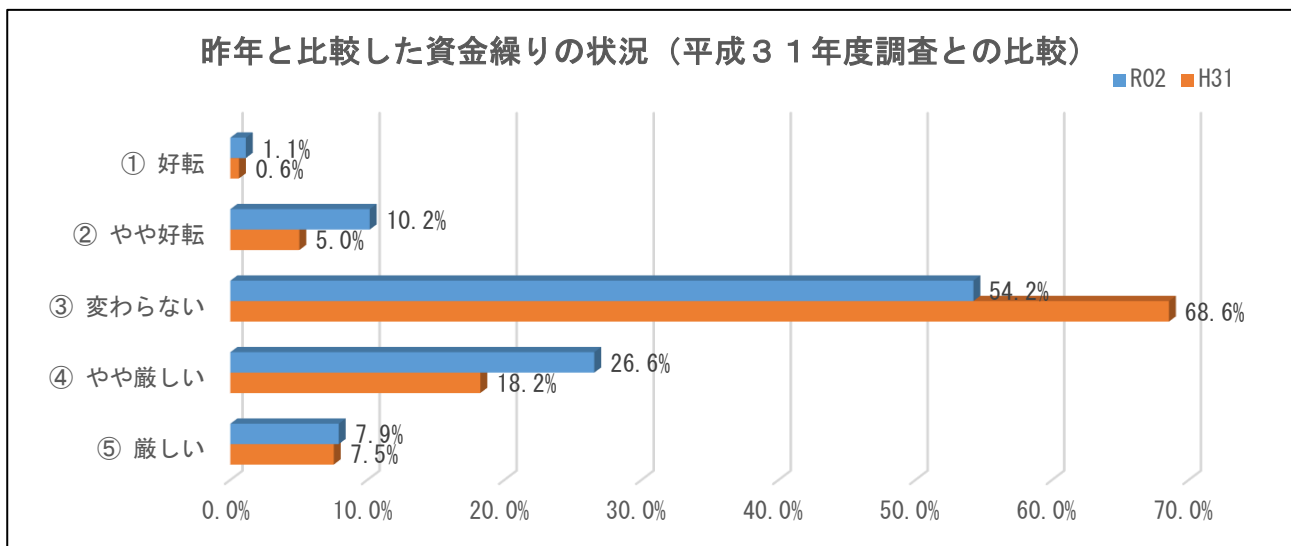
1) 前年と比較した資金繰りの状況について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 好転	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1.1%
② やや好転	6	2	1	1	3	0	3	1	0	1	10.2%
③ 変わらない	27	7	9	4	15	3	13	5	1	12	54.2%
④ やや厳しい	6	5	0	4	14	7	6	0	0	5	26.6%
⑤ 厳しい	1	1	0	0	5	2	3	0	1	1	7.9%
無回答	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-

前年と比較した資金繰りの状況については、「変わらない」が54.2%で最も多く、次いで「やや厳しい」が26.6%、「やや好転」が10.2%、「厳しい」は7.9%、「好転」は1.1%となっています。

また、昨年同期と比較した資金繰りの状況については「厳しい・やや厳しい」の合計は8.8ポイントの増加、「好転・やや好転」の合計が5.7ポイント増加となっていますが、資金繰りの悪化傾向がみられます。



2) 1) で①か②を選択した方に伺います。資金繰りが好転した理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上の増加	4	1	1	0	2	0	1	0	0	0	39.1%
② 金融機関の貸出し姿勢の緩和	2	2	1	0	2	0	2	0	0	0	39.1%
③ 売掛金の回収改善	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ その他	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	21.7%

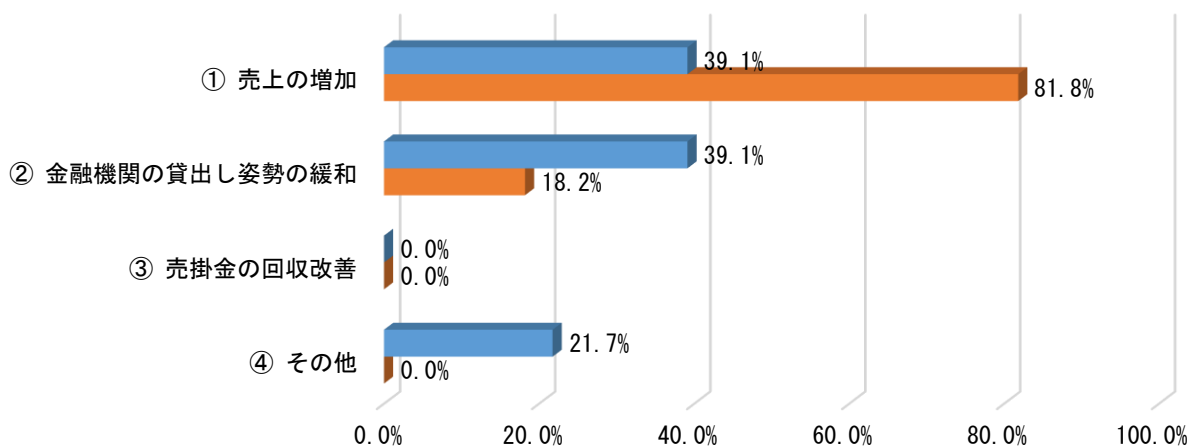
資金繰りが好転した要因については、「売上の増加」「金融機関の貸出姿勢の緩和」が39.1%と最も多く、次いで「その他」が21.7%となりました。

また、前回の調査と比較すると売上の増加をあげる声は42.7ポイントの大幅な減少に対し、「金融機関の貸出姿勢の緩和」が20.9ポイントの大幅な増加に転じており、国や道、民間金融機関からの新型コロナウイルス対策に対する金融支援を受けた結果となっています。

④その他 仕入減少、給付金の支給、経費削減、支払いの平準化、休業協力支援金の収入など

資金繰りの好転理由（平成31年度調査との比較）

■ R02 ■ H31



3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。資金繰りが厳しくなった理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上の減少	6	4	0	4	16	5	6	0	1	3	51.1%
② 金融機関の貸出し姿勢の厳格化	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2.3%
③ 売掛金の回収不能	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2.3%
④ 新型コロナウイルスの影響	3	3	0	2	10	8	7	0	0	5	43.2%
⑤ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1%

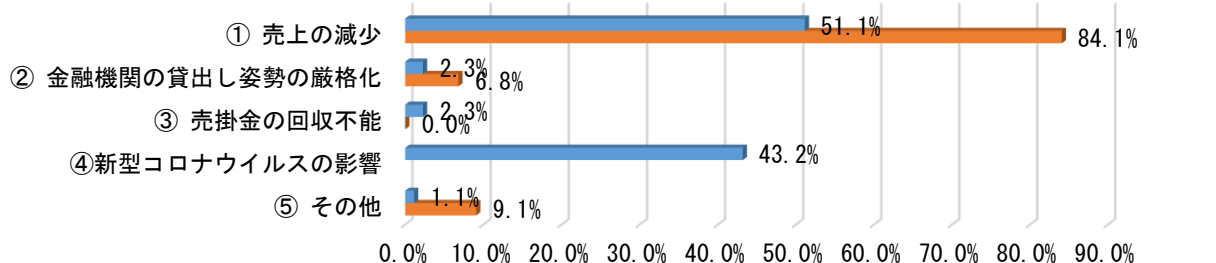
資金繰りが厳しくなった要因については、「売上の減少」が51.1%と最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響」43.2%、「金融機関の貸出し姿勢の厳格化」「売掛金の回収不能」が2.3%、「その他」が1.1%となりました。業種別では「飲食業」で61.5%、「サービス業」で53.8%と割合が大きくなっています。

また、前回の調査と比較すると「売上の減少」が33.0ポイント減少しているが、「新型コロナウイルスの影響」が43.2ポイントと増加しています。

⑤その他 経費の増加

資金繰りが厳しくなった理由（平成31年度調査との比較）

■ R02 ■ H31



4) 新型コロナウイルスの影響による借入（資金調達）状況についてお聞かせ下さい。

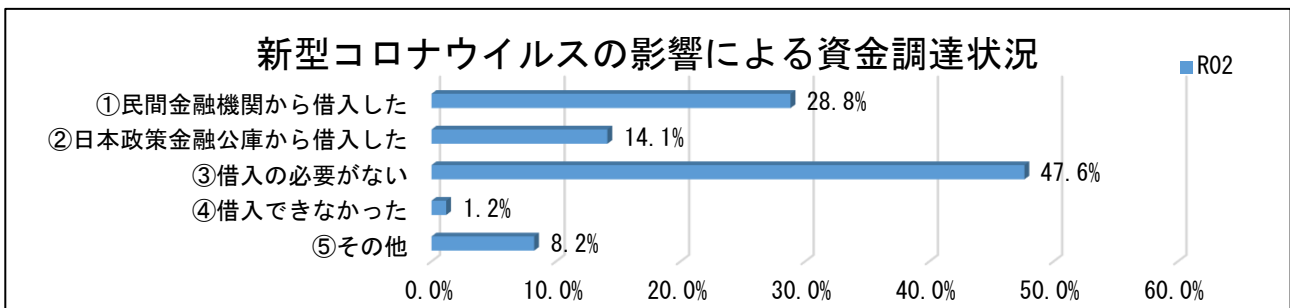
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①民間金融機関から借入した	8	7	3	4	9	4	7	1	1	5	28.8%
②日本政策金融公庫から借入した	8	3	0	1	3	3	3	1	1	1	14.1%
③借入の必要がない	20	4	7	4	19	2	12	2	1	10	47.6%
④借入できなかった	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1.2%
⑤その他	3	2	0	0	3	3	2	0	0	1	8.2%

新型コロナウイルスの影響による資金調達状況については、「借り入れの必要がなかった」が47.6%と最も多く、次いで「民間金融機関から借入した」が28.8%、「日本政策金融公庫から借入した」が14.1%、「その他」が8.2%、「借入できなかった」が1.2%となりました。

結果として、アンケート回答者の42.9%が資金調達を行っています。資金調達の必要がない理由として、持続化給付金の支給や各種補助金などを活用したといった回答もいただいています。

- ⑤その他 借入しないで現状で営業、これからの仕事に依る、未定、検討中、持続化給付金給付金が振込まれて銀行が国からの借入金を進めてくれた、無保証、無金利借入しても返済が出来る自信がない、様々な補助金が支給になったので今年は大丈夫そう 特別定額給付金（国）や留萌市内持続支援金交付金など



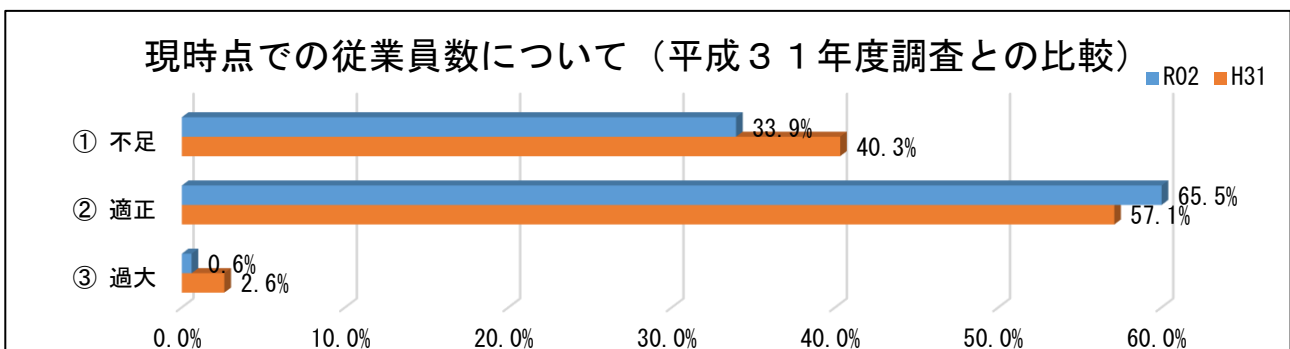
5) 現時点での従業員数について伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 不足	24	3	3	3	8	4	9	2	0	1	33.9%
② 適正	14	12	7	6	26	7	14	4	2	18	65.5%
③ 過大	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.6%
無回答	2	1	0	0	3	2	2	0	0	0	-

現時点での従業員数について、「適正」と答えたのが65.5%と最も多く、次いで「不足」が33.9%、「過大」が0.6%となりました。

また、昨年同期と比較すると「適正」は8.4ポイント増加したのに対し、「不足」は6.4ポイント減少しました。

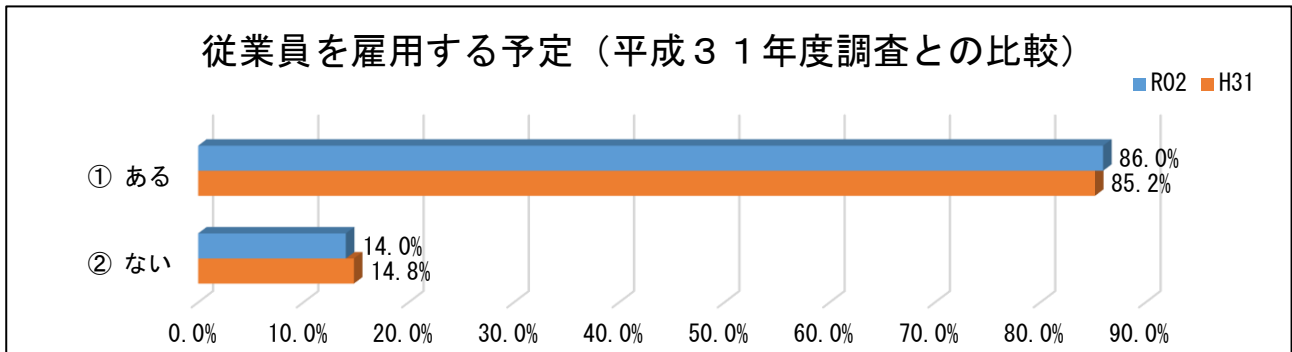


6) 5) で「不足」を選択した方に伺います。今後、従業員を雇用する予定はありますか？

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① ある	23	2	3	3	6	4	7	0	0	1	86.0%
② ない	1	1	0	0	2	0	2	2	0	0	14.0%
無回答	16	13	7	6	30	9	16	4	2	18	-

「不足」と答えた方で、今後従業員を雇用する予定はあるかについて、86.0%が「ある」と答え、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

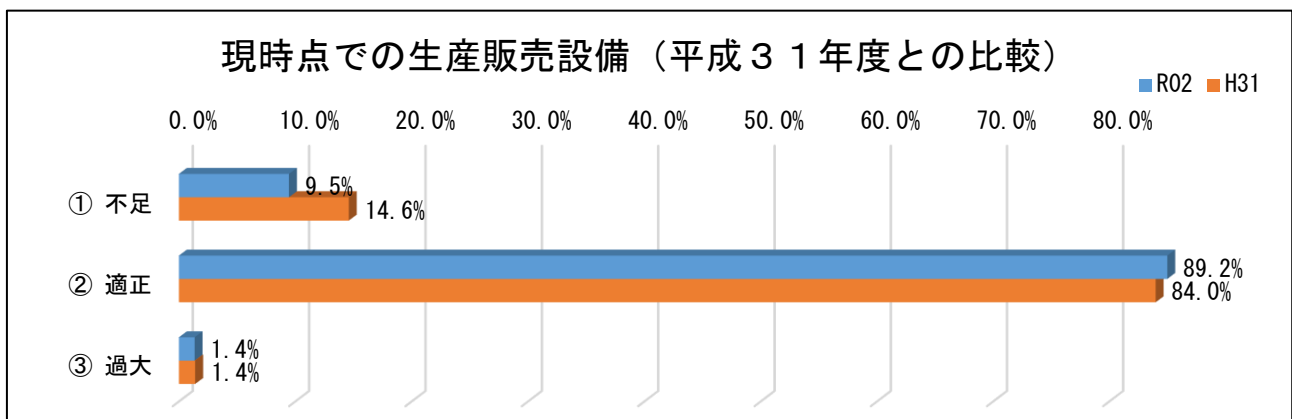


7) 現時点での生産販売設備について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 不足	5	2	0	0	1	1	2	1	0	2	9.5%
② 適正	32	12	10	8	27	6	17	4	1	15	89.2%
③ 過大	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1.4%
無回答	3	1	0	1	10	5	6	1	1	2	-

現時点での生産販売設備について「適正」が89.2%と最も多く、「不足」が9.5%、「過大」は1.4%となり、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

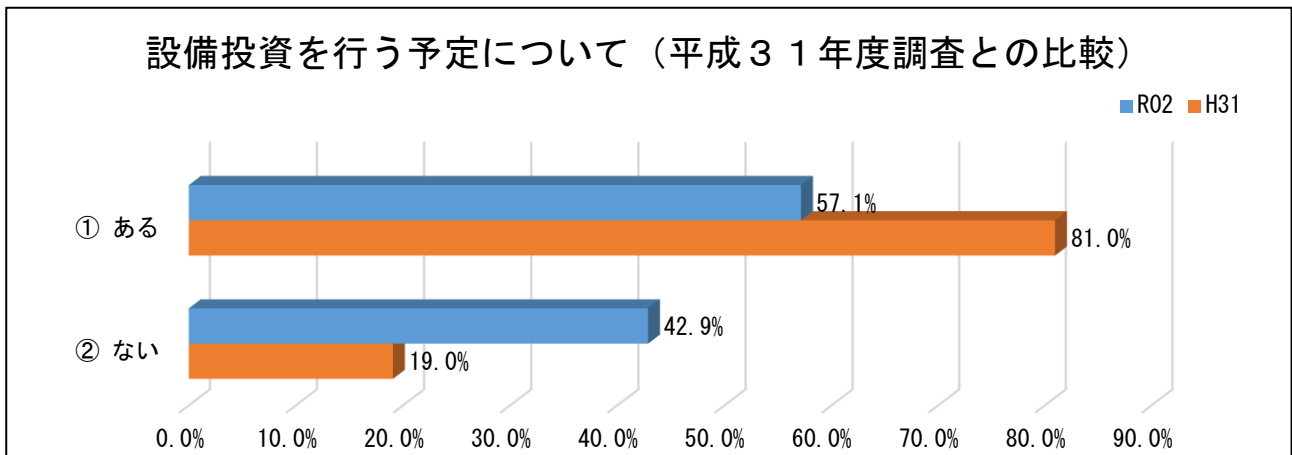


8) 7) で①を選択した方に伺います。今後、設備投資を行う予定はありますか？

【 回 答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① ある	2	2	0	0	0	1	1	0	0	2	57.1%
② ない	3	0	0	0	1	0	1	1	0	0	42.9%

「不足」と回答した方で今後の設備投資の予定について「ある」が57.1%、「ない」が42.9%となりました。また、前回の調査と比較すると設備予定が「ない」については23.9ポイント増加しています。

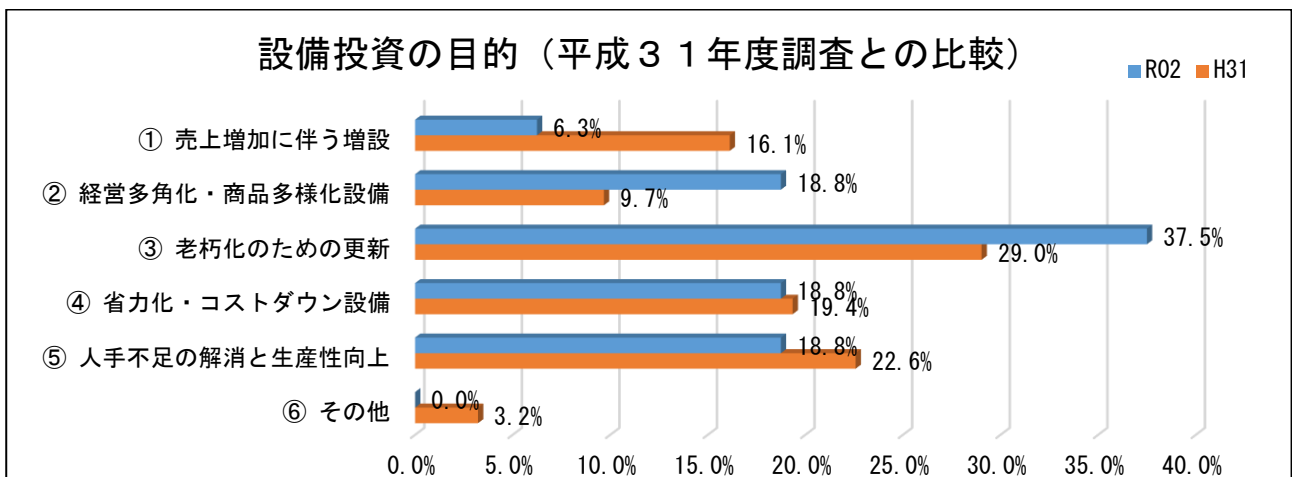


9) 8) で「ある」を選択した方に伺います。設備投資の目的は何ですか。該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

【 回 答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上増加に伴う増設	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6.3%
② 経営多角化・商品多様化設備	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	18.8%
③ 老朽化のための更新	2	1	0	0	0	1	0	0	0	2	37.5%
④ 省力化・コストダウン設備	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	18.8%
⑤ 人手不足の解消と生産性向上	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	18.8%

設備予定の目的については「老朽化のための更新」が37.5%、次いで「経営多角化・商品多様化設備」「省力化・コストダウン設備」「人手不足の解消と生産性向上」が18.8%、「売上増加に伴う増設」が6.3%となりました。



10) 先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料はどんなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

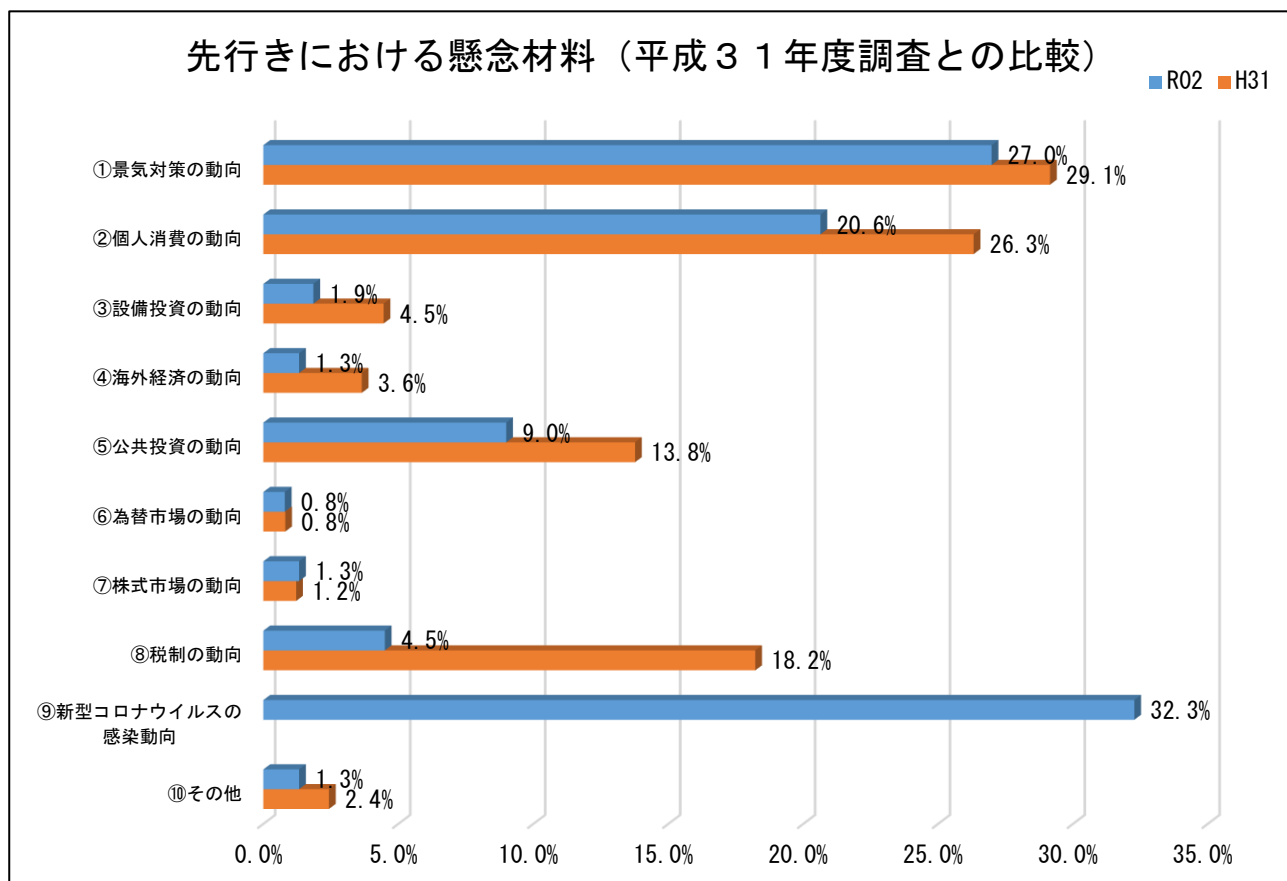
【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①景気対策の動向	26	9	7	3	26	5	10	4	1	11	27.0%
②個人消費の動向	10	8	5	5	29	3	9	3	1	5	20.6%
③設備投資の動向	3	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1.9%
④海外経済の動向	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1.3%
⑤公共投資の動向	19	1	4	0	2	0	6	2	0	0	9.0%
⑥為替市場の動向	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0.8%
⑦株式市場の動向	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	1.3%
⑧税制の動向	5	2	1	1	5	0	1	0	0	2	4.5%
⑨新型コロナウイルスの感染動向	26	12	8	5	27	12	14	3	2	13	32.3%
⑩その他	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1	1.3%

先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料については、「新型コロナウイルスの感染動向」が最も多く32.3%、「景気対策の動向」が27.0%、「個人消費の動向」が20.6%、「公共投資の動向」が9.0%、「税制の動向」が4.5%、「設備投資の動向」が1.9%、「海外経済の動向」「株式市場の動向」「その他」が1.3%、「為替市場の動向」が0.8%となりました。

また、最も多かった「新型コロナウイルスの感染動向」について、業種別で見ると「飲食業」で57.1%、宿泊業で50.0%と割合が大きくなっています。

⑨その他 人材不足、天候、特になし、殆んど影響を受けない



11) 当地域で、貴社の今後の事業展開で今一番のプラス要因とマイナス要因をお聞かせください。

【回答】

業種	プラス要因	マイナス要因
① 建設業	官公庁の発注増	人手不足(4)
	技術者が揃ってきた	人口の減少による経済の縮小(3)
	事業の体制が軌道に乗っている	従業員の高齢化(2)
	年齢的に今の注文をさばいてゆけるだけで良いと思ってます	技術職員の不足、高齢化(作業員も含む)
		景気が上向きとは考えられません。不安です。
		経済の縮小、不透明、公共事業の不透明他、従業員の高齢化
		公共事業の減少
		国・道のコロナ予算執行による、来年以降の予算配分、税負担の懸念
		材料等の価格の増加、人材不足
		事業を展開してる中で人手不足が問題
② 製造業	新商品の売上が好調	職人の数が少ない
	多業種、多品目の製造により、全体的に安定している	地元就職者不足(新卒含む)
		余りない。
		コロナによる外食店の売り上げ減
		主力製品の先行見通しが不明
		商店街の減少
③ 運輸業	公共事業が多く、トラックの燃料が安い	人出不足(社員の高年齢化)
	新しい事業展開の確立(以前行っていた事業の復活)	電力料金の高止まり
		売上の減少
		不景気
		コロナによる経済の停滞
④ 卸売業		個人消費の動向、新型コロナウイルスの動向
		新型コロナウイルスの影響で今後の公共事業等の予算が心配と、燃料値上。
		新型コロナウイルスの影響に伴う個人消費の冷え込みの長期化
		鉄道利用人口減少による収入減
⑤ 小売業	「道の駅のもい」がオープンし、人の流れがある	日本のエネルギー政策、温暖化対策の影響により、売上減少が加速する見込
	コインランドリー事業で様々な展開がみえている	コロナウイルス、人口減少
	テレワーク等によるネットの利用が増えている	コロナによる景気が低下している為、全てにおいてマイナスの要因になっていると思う(先が見えない)
	企業努力	退職による人材雇用と育成
	仕入れの現金化	人口減少(5)
	取扱する商材の増加	人口の減少による来店数の低下(4)
	従業員に対する給料の支払いが無いこと	高齢化による消費減少(3)
	同業者が減ったこと(マイナスにもなるが)	新製品の開発
	保険の仲数が増加	コロナ
	留萌地域ではない	コロナが終息してくれないと、個人の消費が全く活発にならない
⑥ 飲食業	コロナ収束に期待	個人消費の低下と人口減少による売上低下
		雇用と賃金の動向が悪化する可能性(冬期賞与等)
		高齢化により収入減のため消費も減少
		店舗の老朽化。在庫大による新製品の仕入の減少
		道の駅(支店)での利用が多く、本店利用が少ない
		買い控え
⑦ サービス業	Web制作事業が出来るようになった	例年の年間行事に対する自粛、個人消費の減少
	今回の事で、改善点が見えたこと	インバウンド、観光バスなどコロナウイルスでの減少
	新しい施設が稼働したこと	コロナによる団体の集まりがないこと
	売上の体制が一部変わり、今までよりは現金が入ってくるようにはなった	コロナ禍による、人出の減少
	不景気に強い業態なので	コロナ禍による対応、設備、自身の老齢
		人口減少、コロナによる縮小
		前年度の消費税増税、忘年会スルーなど。人口減少。コロナウイルス。景気悪化。
		コロナウイルスの蔓延
		海外、国内景気の低迷
		外出が減りクリーニングがでなくなる
⑧ 金融・保険業	不透明	取引先の財務状態悪化による連鎖倒産など、不可視のリスクが全業種において高まったこと
		個人消費の動向、新型コロナウイルスの感染動向
		公共事業費の減少
		高齢化による認識の相違
⑨ 宿泊業	-	人員不足
		人口減+店増加
		人口減少が1番と、高齢者が施設や病院に入院など店に出向く事が出来なくなり、くわえて、コロナなどで店に来る事が遠ざかり回転数が悪くなる。
⑩ その他	感染予防対策なども含めて関係先との連携が強化した	人口減少や、コロナウイルスの影響
	高齢化による同業者の減少	歴史、文化、伝統を伝える者が減少している事
	秋以降の漁獲量が増加しそうになっている	上記質問10)の回答に同じ
	他社との協力関係がうまく出来て来た。	人口減少、少子高齢化による市場の縮小
	-	-
		企画したツアーの中止、無期延期が発生した。
		人口の減少、通所リハビリの増加
		人口減少による売上の減少
		設備の老朽化による経費の増加
		同業者との住み分けが出来るかがカギ

12) 現在最も苦慮している経営上の問題点は何ですか。上位三点をご記入ください。

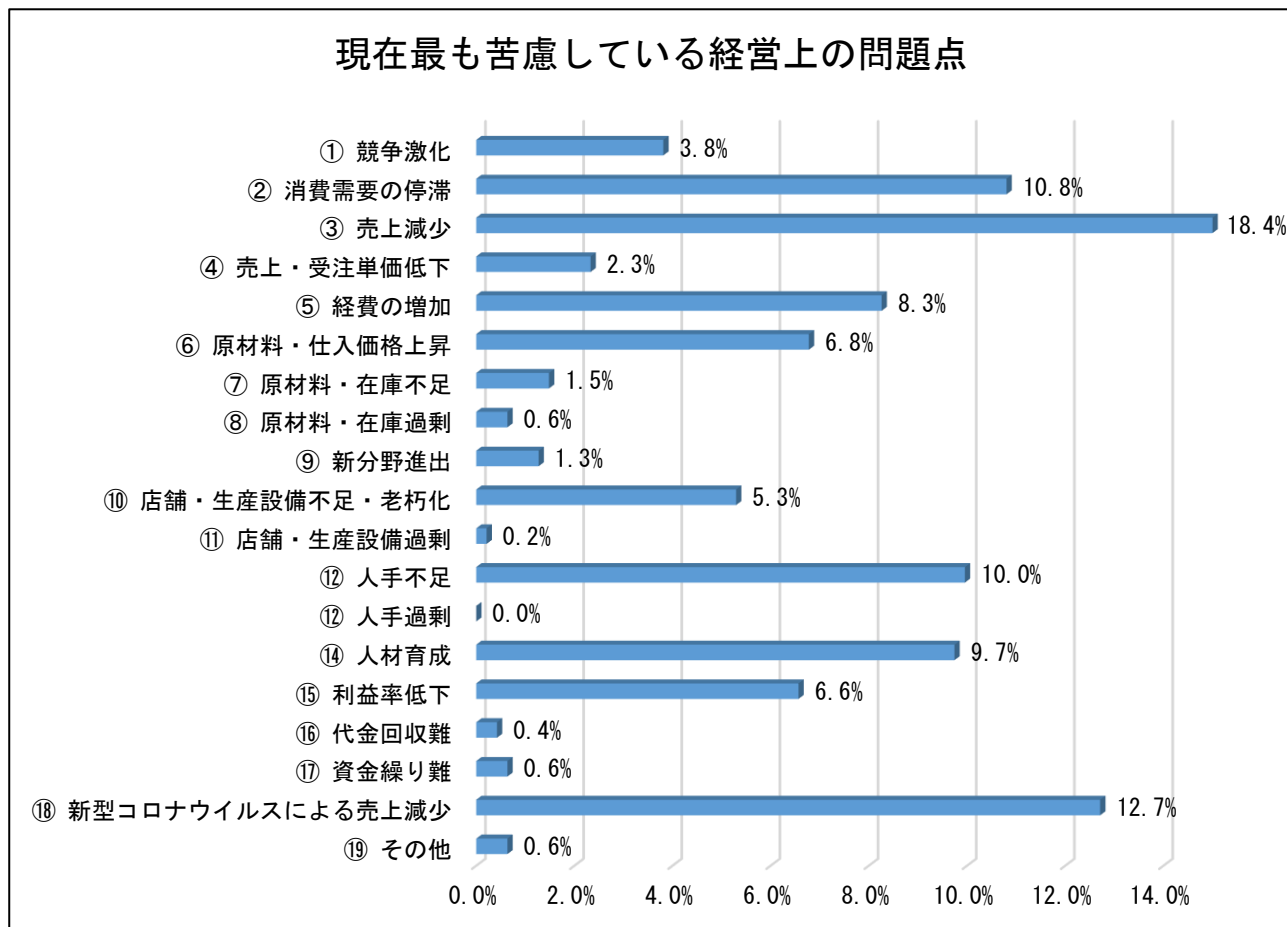
【回答】

項目/業種	①建設業		②製造業		③運輸業		④卸売業		⑤小売業		⑥飲食業		⑦サービス業		⑧金融・保険業		⑨宿泊業		⑩その他		割合	
①競争激化	3	3.0%	0	0.0%	2	7.4%	2	7.4%	5	4.8%	0	0.0%	4	6.3%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	18	3.8%
②消費需要の停滞	4	4.0%	4	9.1%	4	14.8%	3	11.1%	20	19.0%	4	10.3%	7	11.1%	2	12.5%	0	0.0%	3	6.8%	51	10.8%
③売上減少	10	9.9%	7	15.9%	6	22.2%	5	18.5%	25	23.8%	11	28.2%	14	22.2%	0	0.0%	2	33.3%	7	15.9%	87	18.4%
④売上・受注単価低下	2	2.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	3.7%	2	1.9%	0	0.0%	2	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	11	2.3%
⑤経費の増加	12	11.9%	5	11.4%	3	11.1%	1	3.7%	3	2.9%	2	5.1%	8	12.7%	1	6.3%	0	0.0%	4	9.1%	39	8.3%
⑥原材料・仕入価格上昇	8	7.9%	6	13.6%	0	0.0%	4	14.8%	5	4.8%	2	5.1%	2	3.2%	0	0.0%	1	16.7%	4	9.1%	32	6.8%
⑦原材料・在庫不足	2	2.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	3.7%	1	1.0%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	7	1.5%
⑧原材料・在庫過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	1	1.0%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.6%
⑨新分野進出	1	1.0%	1	2.3%	1	3.7%	0	0.0%	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.3%
⑩店舗・生産設備不足・老朽化	3	3.0%	5	11.4%	1	3.7%	1	3.7%	7	6.7%	3	7.7%	1	1.6%	1	6.3%	0	0.0%	3	6.8%	25	5.3%
⑪店舗・生産設備過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	1	0.2%
⑫人手不足	23	22.8%	2	4.5%	3	11.1%	2	7.4%	4	3.8%	2	5.1%	7	11.1%	2	12.5%	1	16.7%	1	2.3%	47	10.0%
⑬人手過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑭人材育成	15	14.9%	3	6.8%	2	7.4%	3	11.1%	6	5.7%	2	5.1%	8	12.7%	5	31.3%	0	0.0%	2	4.5%	46	9.7%
⑮利益率低下	10	9.9%	1	2.3%	3	11.1%	1	3.7%	5	4.8%	3	7.7%	3	4.8%	2	12.5%	0	0.0%	3	6.8%	31	6.6%
⑯代金回収難	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%
⑰資金繰り難	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.6%
⑱新型コロナウイルスによる売上減少	6	5.9%	7	15.9%	2	7.4%	2	7.4%	16	15.2%	9	23.1%	5	7.9%	0	0.0%	2	33.3%	11	25.0%	60	12.7%
⑲その他	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	3	0.6%

⑱その他 事業継承、利幅減少、技術継承ができていない

現在最も苦慮している経営上の問題点で「売上の減少」が最も多く 18.4%、次いで「新型コロナウイルスによる売上減少」が 12.7%と続き、業種別では建設業で「人手不足」、製造業・宿泊業では「売上減少」「新型コロナウイルスによる売上減少」、運輸業・卸売業・小売業・飲食業・サービス業では「売上減少」、金融・保険業では「人材育成」、その他では「新型コロナウイルスによる売上減少」が経営上の問題点として割合が高くなっています。

現在最も苦慮している経営上の問題点



業種別経営上の問題点（上位三点）

業種	問題点	回答率	業種	問題点	回答率
① 建設業	⑫ 人手不足	22.8%	⑥ 飲食業	③ 売上減少	28.2%
	⑭ 人材育成	14.9%		⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	23.1%
	⑤ 経費の増加	11.9%		② 消費需要の停滞	10.3%
② 製造業	③ 売上減少	15.9%	⑦ サービス業	③ 売上減少	22.2%
	⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少			⑭ 人材育成	12.7%
	⑥ 原材料・仕入価格上昇	13.6%		⑤ 経費の増加	12.7%
	⑤ 経費の増加	11.4%		⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化	⑫ 人手不足
⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化	③ 売上減少		22.2%		
③ 運輸業	② 消費需要の停滞	14.8%	⑧ 金融・保険業	⑭ 人材育成	31.3%
	⑤ 経費の増加、⑫ 人手不足	11.1%		② 消費需要の停滞	12.5%
	⑮ 利益率低下			⑫ 人手不足	12.5%
	④ 卸売業	③ 売上減少	18.5%	⑨ 宿泊業	③ 売上減少
⑥ 原材料・仕入価格上昇		14.8%	⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少		16.7%
② 消費需要の停滞、⑭ 人材育成		11.1%	-		
⑤ 小売業		③ 売上減少	23.8%		⑩ その他
	② 消費需要の停滞	19.0%	③ 売上減少	15.9%	
	⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	15.2%	⑥ 原材料・仕入価格上昇	9.1%	
			⑤ 経費の増加		

13) 新型コロナウイルス感染症に伴う現在、今後における事業活動面での対策は何ですか。

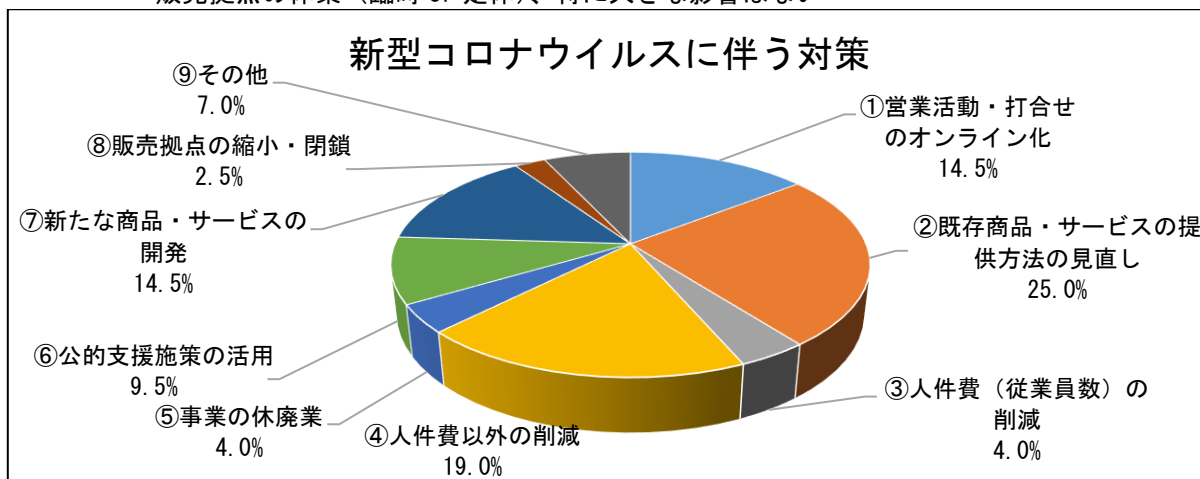
(複数回答可)

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①営業活動・打合せのオンライン化	7	1	2	3	7	1	2	4	0	2	14.5%
②既存商品・サービスの提供方法の見直し	5	4	3	4	17	5	5	3	0	4	25.0%
③人件費(従業員数)の削減	0	1	0	0	4	1	2	0	0	0	4.0%
④人件費以外の削減	6	5	4	2	4	2	10	1	1	3	19.0%
⑤事業の休廃業	2	1	0	0	2	2	0	0	0	1	4.0%
⑥公的支援施策の活用	6	4	0	0	1	3	2	1	0	2	9.5%
⑦新たな商品・サービスの開発	1	4	2	0	12	2	4	0	0	4	14.5%
⑧販売拠点の縮小・閉鎖	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	2.5%
⑨その他	5	3	0	0	2	0	2	0	0	2	7.0%

新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動面での対策については、「既存商品・サービスの提供方法の見直し」が最も多く 25.0%、「人件費以外の削減」が 19.0%、「営業活動・打合せのオンライン化」「新たな商品・サービスの開発」が 14.5%、「公的支援施策の活用」が 9.5%、「その他」が 7.0%、「人件費(従業員数)の削減」「事業の休廃業」が 4.0%、「販売拠点の縮小・閉鎖」が 2.5%となりました。

⑨その他 イベントの再開をどこから出来るか、コロナの鎮静化待ち、感染症対策、現状維持
販売拠点の休業(臨時 or 定休)、特に大きな影響はない

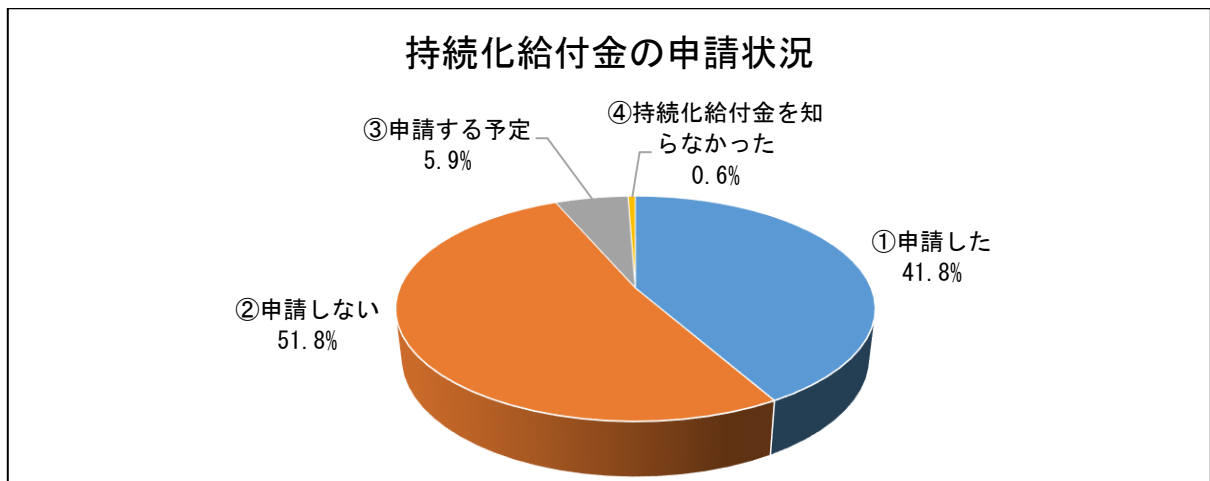


14) 持続化給付金(月の売上が前年と比較して50%以上減少で法人200万円・個人100万円)の申請状況についてお聞かせください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①申請した	17	5	1	2	18	12	7	0	2	7	41.8%
②申請しない	20	8	9	6	15	1	12	6	0	11	51.8%
③申請する予定	3	2	0	1	2	0	1	0	0	1	5.9%
④持続化給付金を知らなかった	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.6%
無回答	0	1	0	0	2	0	5	0	0	0	-

持続化給付金の申請状況については、「申請しない」が最も多く 51.8%、「申請した」が 41.8%、「申請する予定」が 5.9%、「持続化給付金を知らなかった」が 0.6%となりました。

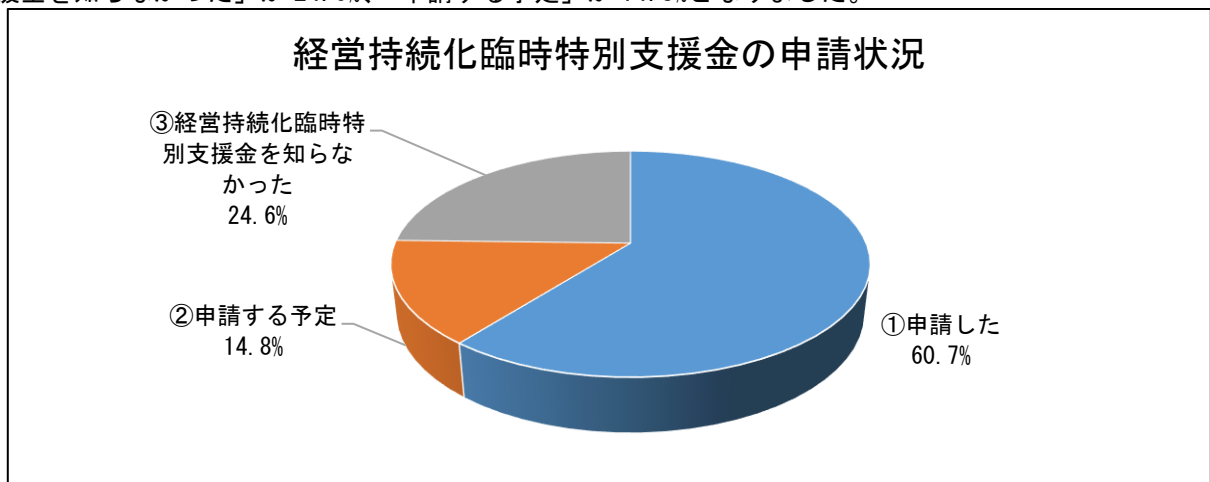


15) 14) で①を選択した方に伺います。新北海道スタイル安心宣言に取り組む事業者に支給される北海道の経営持続化臨時特別支援金（支援金B：5万円）の申請をしましたか。

【 回 答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①申請した	9	2	0	1	10	6	3	0	0	6	60.7%
②申請する予定	1	1	0	1	3	1	2	0	0	0	14.8%
③経営持続化臨時特別支援金を知らなかった	5	2	0	0	3	2	1	0	1	1	24.6%
無回答	2	0	1	0	2	3	1	0	1	0	-

経営持続化臨時特別支援金の申請状況については、「申請した」が最も多く 60.7%、「経営持続化臨時特別支援金を知らなかった」が 24.6%、「申請する予定」が 14.8%となりました。

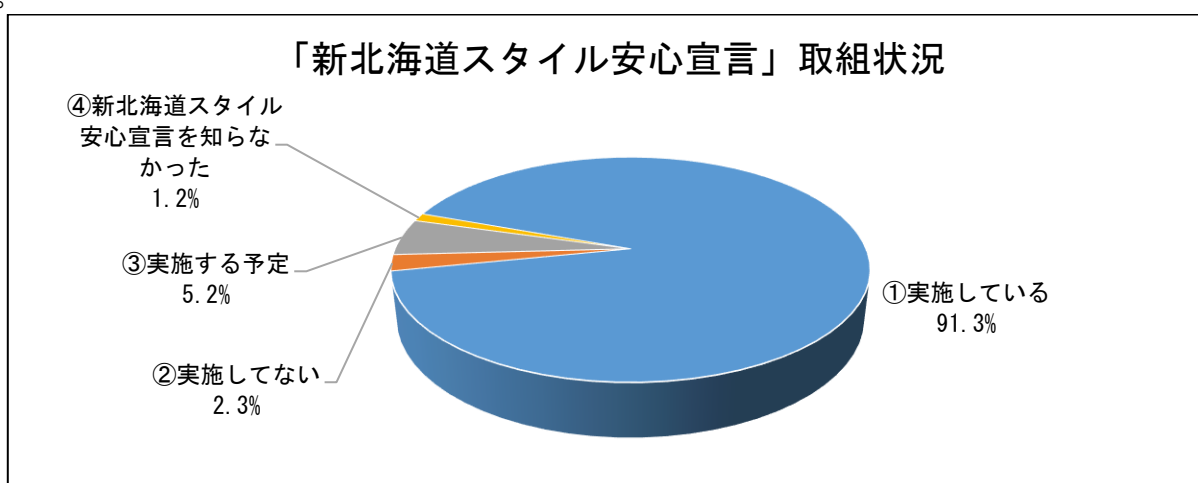


16)「北海道スタイル安心宣言」7つの取り組み（マスク着用・スタッフの健康管理・換気対策等）を実施していますか。

【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①実施している	35	13	10	7	35	11	22	6	2	16	91.3%
②実施していない	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2.3%
③実施する予定	3	0	0	1	2	1	0	0	0	2	5.2%
④北海道スタイル安心宣言を知らなかった	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1.2%
無回答	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	-

「北海道スタイル安心宣言」の取組状況については、「実施している」が最も多く 91.3%、「実施する予定」が 5.2%、「実施していない」が 2.3%、「北海道スタイル安心宣言を知らなかった」が 1.2%となりました。



17) 昨年10月より消費税率が10%に増税となりましたが、具体的にどのような影響がありましたか。該当するものに○を付けてください。※複数回答

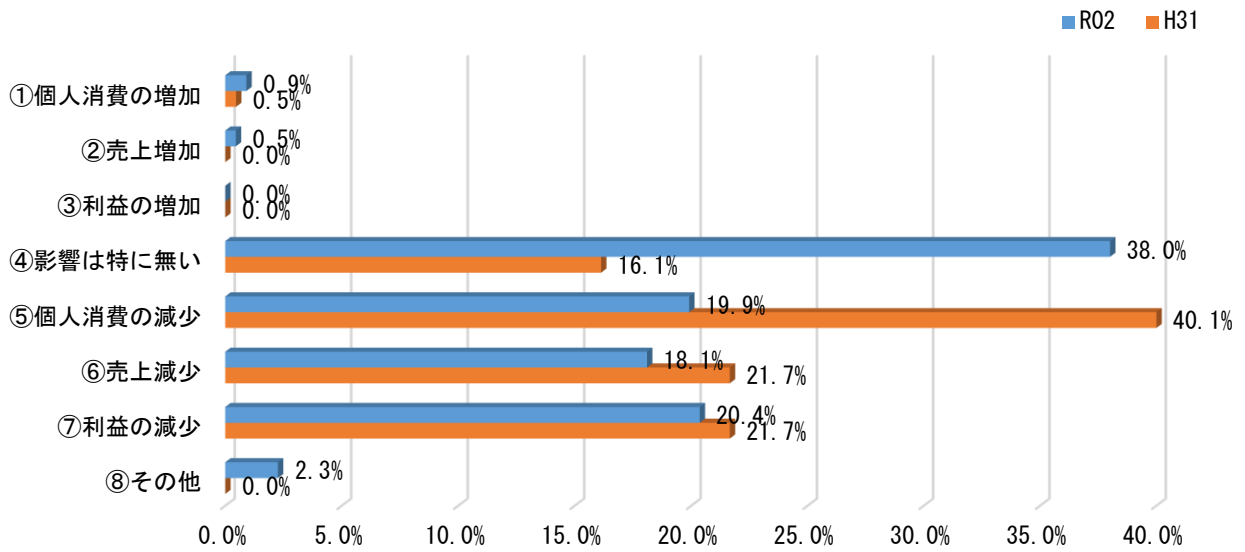
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 個人消費の増加	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.9%
② 売上の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5%
③ 利益の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 影響は特に無い	21	8	7	4	8	3	12	6	2	13	38.0%
⑤ 個人消費の減少	5	3	2	4	20	3	6	0	0	1	19.9%
⑥ 売上減少	4	5	2	2	18	3	6	0	0	0	18.1%
⑦ 利益の減少	8	4	1	1	14	8	5	0	0	4	20.4%
⑧ その他	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2.3%

昨年10月より消費税率が10%に増税される影響について最も多いのが「影響は特に無い」38.0%、次いで「利益の減少」が20.4%、「個人消費の減少」が19.9%となっている。

⑧その他 計算がしやすくなった、軽減税率の導入による事務負担の増、仕入の時、事務負担増大

消費税増税の影響について（平成31年度調査との比較）

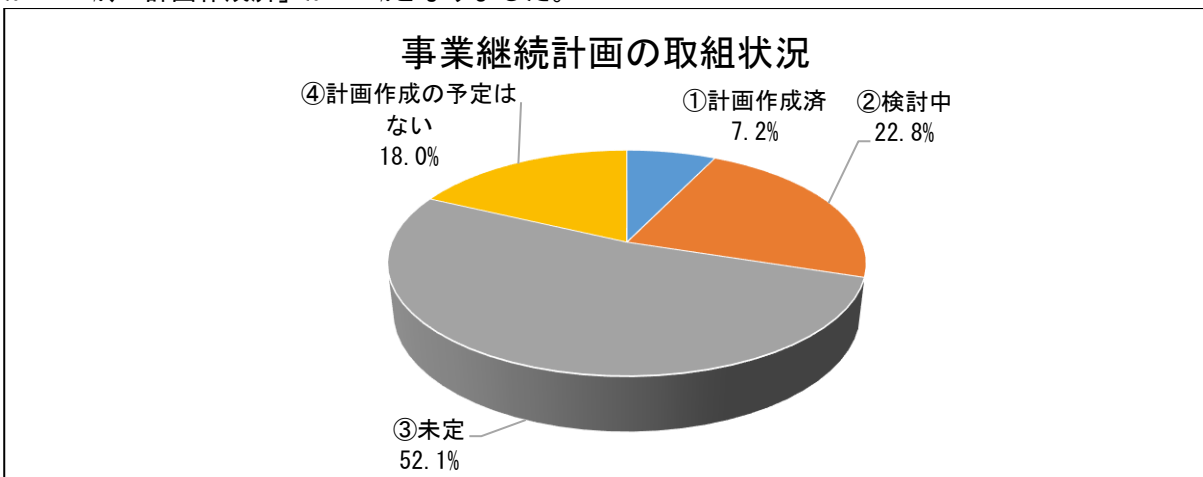


18) 防災・災害に取り組む「事業継続計画」(BCP)についてお聞かせ下さい。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①計画作成済	1	1	3	1	1	0	2	3	0	0	7.2%
②検討中	9	1	2	0	10	4	9	1	0	2	22.8%
③未定	19	11	3	6	15	7	12	1	1	12	52.1%
④計画作成の予定はない	9	2	2	1	8	0	2	1	1	4	18.0%
無回答	2	1	0	1	4	2	0	0	0	1	-

BCPの取組状況については、「未定」が最も多く52.1%、「検討中」が22.8%、「計画作成の予定はない」が18.0%、「計画作成済」が7.2%となりました。

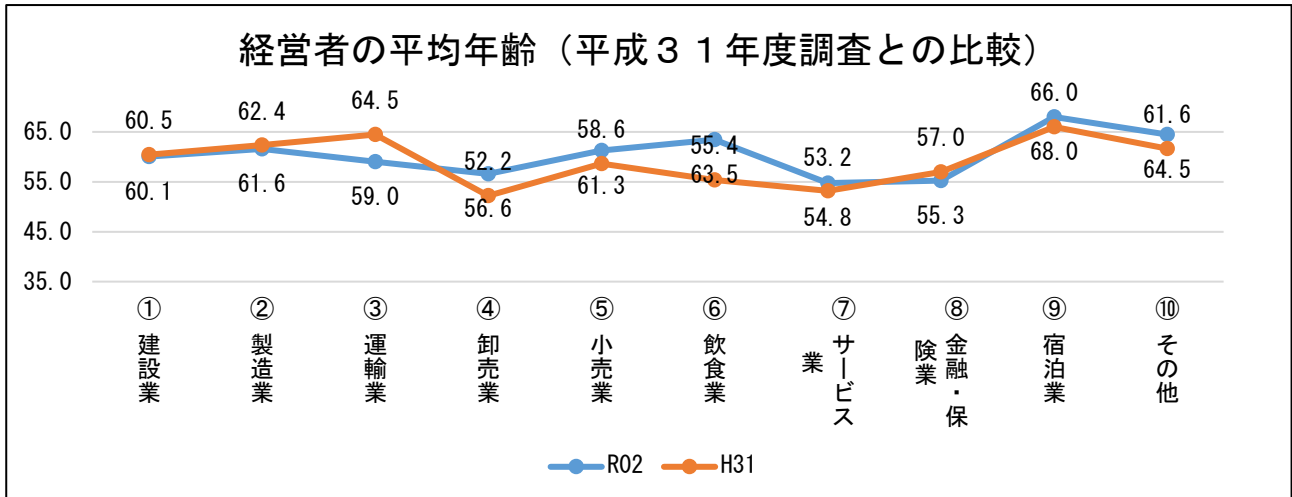


IV 事業承継について

1) 実質経営者の年齢と何代目かをご記入下さい。

実質経営者の平均年齢は60.2歳で前回調査と比較すると1.1歳上昇しており、業種別にみると宿泊業が最も高く68.0歳、次にその他64.5歳、飲食業63.5歳、製造業61.6歳、小売業61.3歳、建設業60.1歳、運輸業59.0歳、卸売業56.6歳、金融・保険業55.3歳、サービス業54.8歳となりました。

また、何代目の実質経営者かについては1代目が最も多く38.5%、次いで2代目32.1%、3代目20.5%、4代目・5代目3.8%、10代目・12代目0.6%となりました。



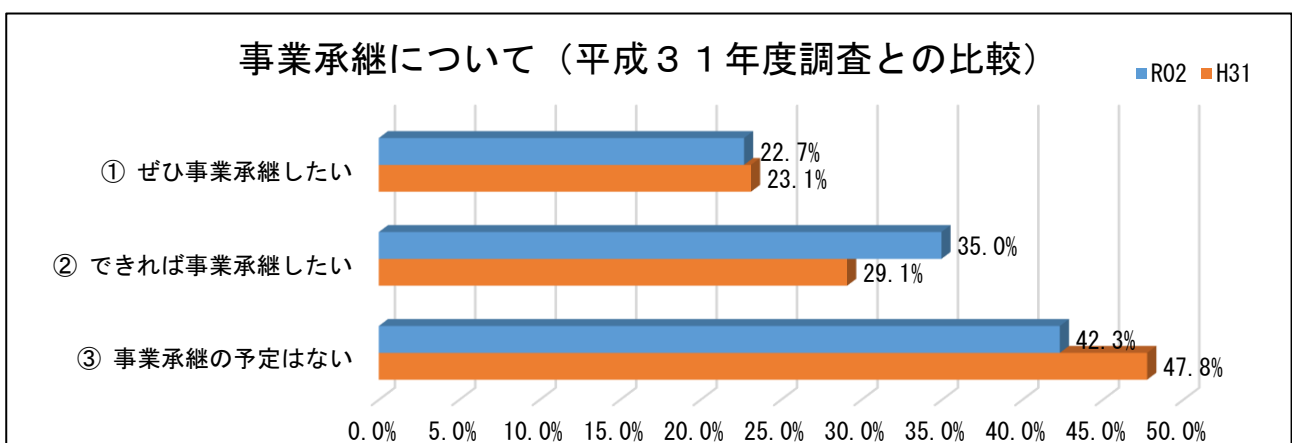
2) 事業承継についてどのようにお考えですか。該当する項目に○を付けて下さい。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① ぜひ事業承継したい	8	4	5	0	7	2	5	0	0	6	22.7%
② できれば事業承継したい	13	8	2	3	12	5	4	2	0	8	35.0%
③ 事業承継の予定はない	18	3	2	4	13	6	15	3	1	4	42.3%
無回答	1	1	1	2	6	0	1	1	1	1	-

事業承継の考えについて「事業承継の予定はない」が最も多く42.3%、次いで「できれば承継したい」が35.0%、「ぜひ承継したい」が22.7%となり約5割が事業承継を希望しています。

また、「ぜひ承継したい」「できれば承継したい」と回答した従業員規模は平均15.4人、経営者の年齢は60.8歳、「事業承継の予定はない」と回答した従業員規模は7.8人、経営者の平均年齢は59.0歳となりました。



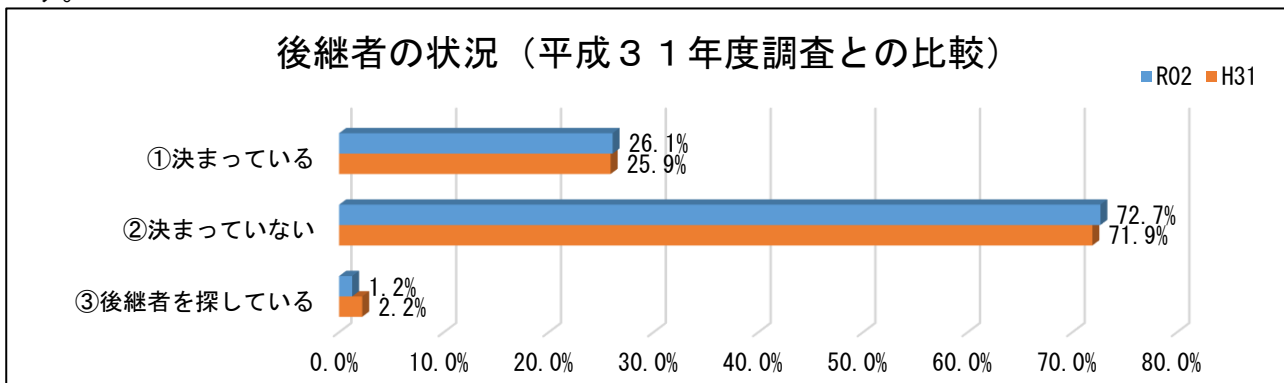
3) 後継者は決まっていますか。該当する項目に○を付けて下さい。

【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 決まっている	9	4	3	2	10	4	3	1	1	5	26.1%
② 決まっていない	30	11	6	5	22	8	18	3	1	13	72.7%
③ 後継者を探している	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.2%
無回答	0	1	1	2	6	1	4	2	0	0	-

後継者の状況について「決まっていない」が最も多く 72.7%、次いで「決まっている」が 26.1%、「後継者を探している」が 1.2%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

また、2) で「ぜひ事業承継したい」「できれば事業承継したい」と回答した方で、後継者が「決まっている」と回答したのは 37.2%、「決まっていない」が 61.7%、「後継者を探している」は 1.1%となっています。



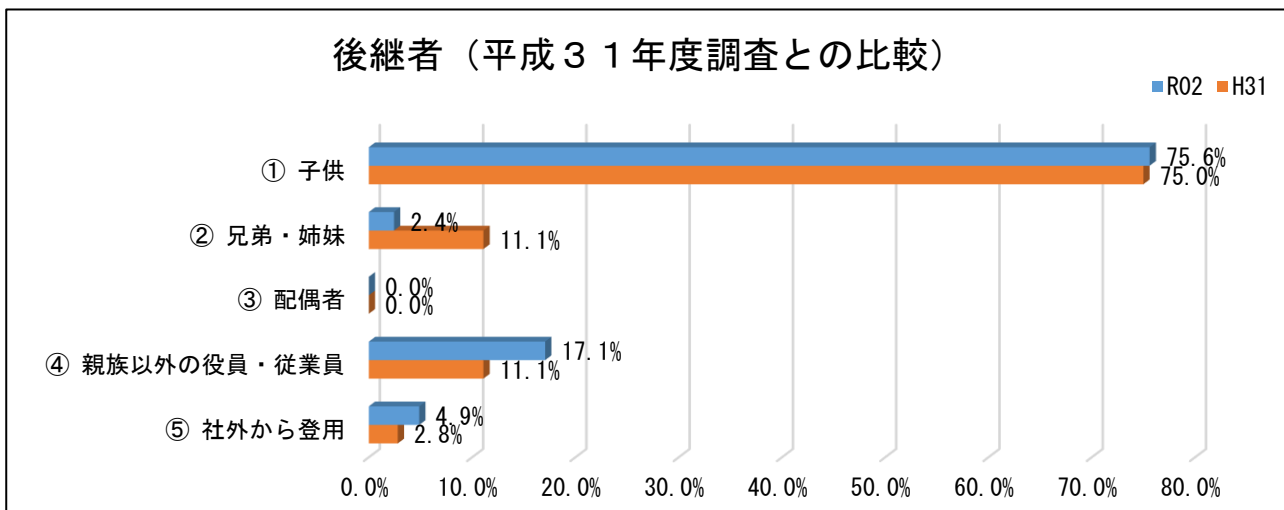
4) 3) ①を選択した方に伺います。後継者はどなたですか。該当する項目に○を付けて下さい。

【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 子供	7	3	2	0	7	4	1	1	1	5	75.6%
② 兄弟・姉妹	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.4%
③ 配偶者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 親族以外の役員・従業員	0	1	1	2	3	0	0	0	0	0	17.1%
⑤ 社外から登用	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4.9%

後継者について「子供」が最も多く 75.6%、次いで「親族以外の役員・従業員」が 17.1%、「社外からの登用」が 4.9%、「兄弟・姉妹」が 2.4%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

※その他 孫

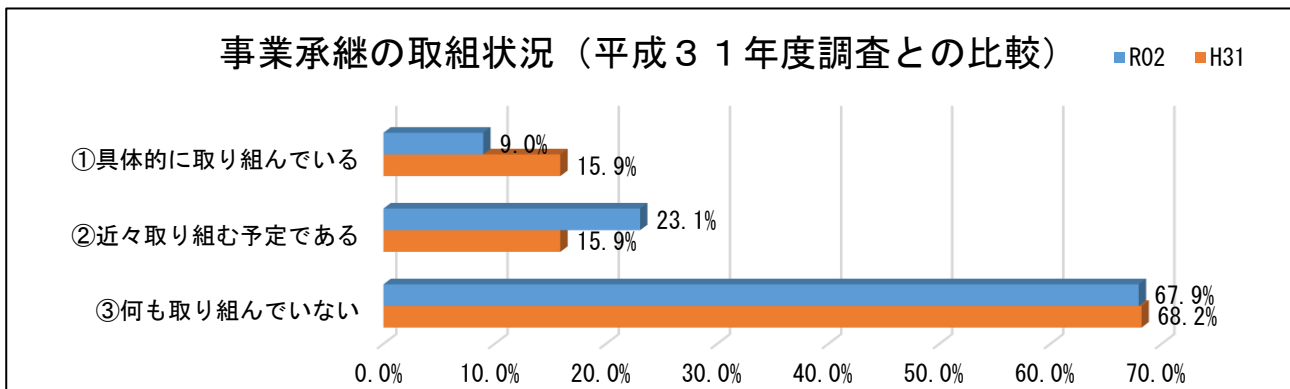


5) 事業承継の取組について該当する項目に○を付けて下さい。

【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①具体的に取り組んでいる	3	3	1	0	5	1	1	0	0	0	9.0%
②近々取り組む予定である	7	3	4	1	8	3	2	1	0	7	23.1%
③何も取り組んでいない	28	8	4	5	20	7	18	3	2	11	67.9%
無回答	2	2	1	3	5	2	4	2	0	1	-

事業承継への取組について、「何も取り組んでいない」が最も多く 67.9%、次いで「近々取り組む予定である」が 23.1%、「具体的に取り組んでいる」が 9.0%となっています。また、「具体的に取り組んでいる」が 6.9 ポイント減少したものの、「近々取り組む予定」が 7.2 ポイント増加しており、「何も取り組んでいない」はほぼ横ばいとなっています。



6) 3) ②を選択した方に伺います。後継者が決まっていない理由について該当する項目に○を付けて下さい。

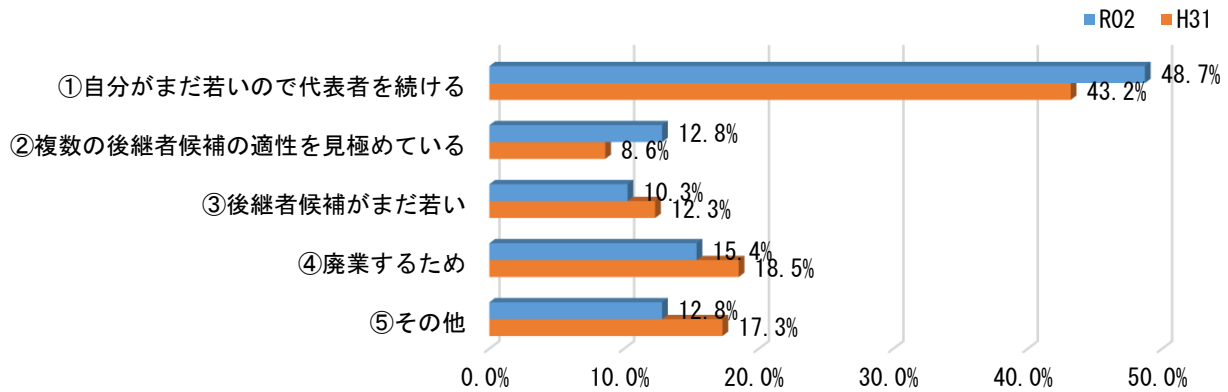
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①自分がまだ若いので代表者を続ける	8	4	0	2	4	4	10	0	0	6	48.7%
②複数の後継者候補の適性を見極めている	3	1	1	0	1	0	1	1	0	2	12.8%
③後継者候補がまだ若い	2	2	1	0	3	0	0	0	0	0	10.3%
④廃業するため	7	0	0	0	3	2	0	0	0	0	15.4%
⑤その他	3	1	1	0	3	1	0	0	0	1	12.8%
無回答	7	3	3	3	8	2	7	2	1	5	-

後継者が決まっていない理由について「自分が若く代表を続ける」が最も多く 48.7%、次いで「廃業するため」が 15.4%、「複数の後継者候補の適性を見極めている」「その他」12.8%、「後継者候補がまだ若い」が 10.3%となっており、前回の調査と比較すると「自分がまだ若いので代表者を続ける」が 5.5 ポイント増加し、「その他」が 4.5 ポイント減少しています。また、廃業すると回答した従業員規模の平均は 1.0 人、経営者の平均年齢は 66.3 歳となりました。

- ⑤その他 事業の先行不透明、見つける余裕がない、定期異動で決定する、自分が元気で動ける時まで今後に不安。人口減少などを含む、資格取得者がいない、人口減少が進むと業種は統合されていくので、同業者に相談となる可能性が有る

後継者が決まっていない理由（平成31年度調査との比較）



7) 6) ④を選択した方に伺います。廃業の理由について該当する項目に○を付けて下さい。

(複数回答可)

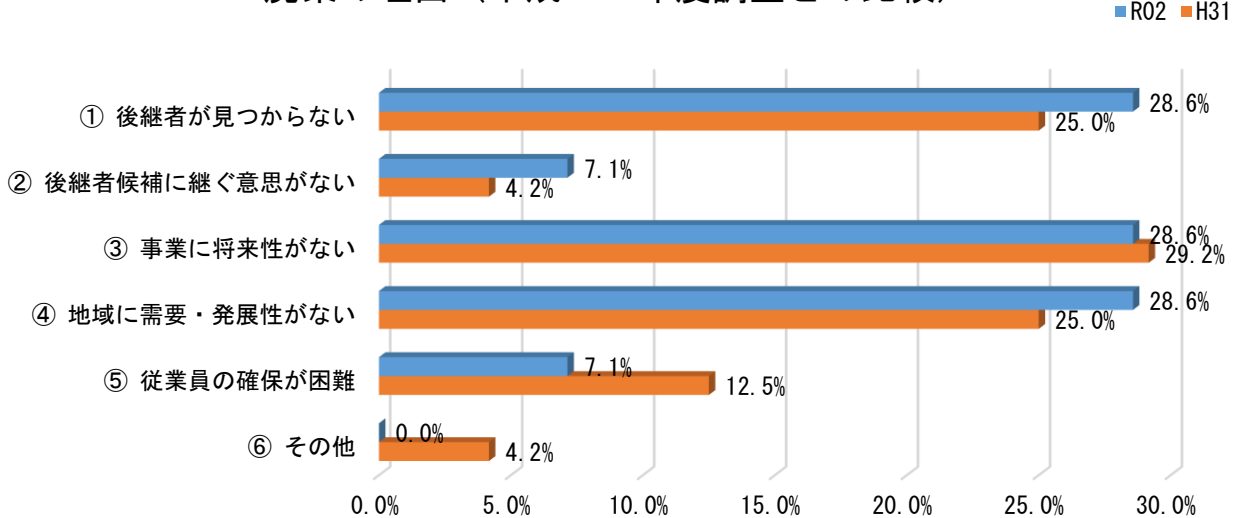
【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①後継者が見つからない	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28.6%
②後継者候補に継ぐ意思がない	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7.1%
③事業に将来性がない	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	28.6%
④地域に需要・発展性がない	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	28.6%
⑤従業員の確保が困難	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7.1%
⑥その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-

廃業の理由については、「後継者が見つからない」「事業に将来性がない」「地域に需要・発展性がない」が最も多く 28.6%、次いで「後継者候補に継ぐ意志がない」「従業員の確保が困難」が 7.1%となっています。

また、前回の調査と比較すると「後継者が見つからない」「地域に需要・発展性がない」が 3.6ポイントと増加しています。

廃業の理由（平成31年度調査との比較）

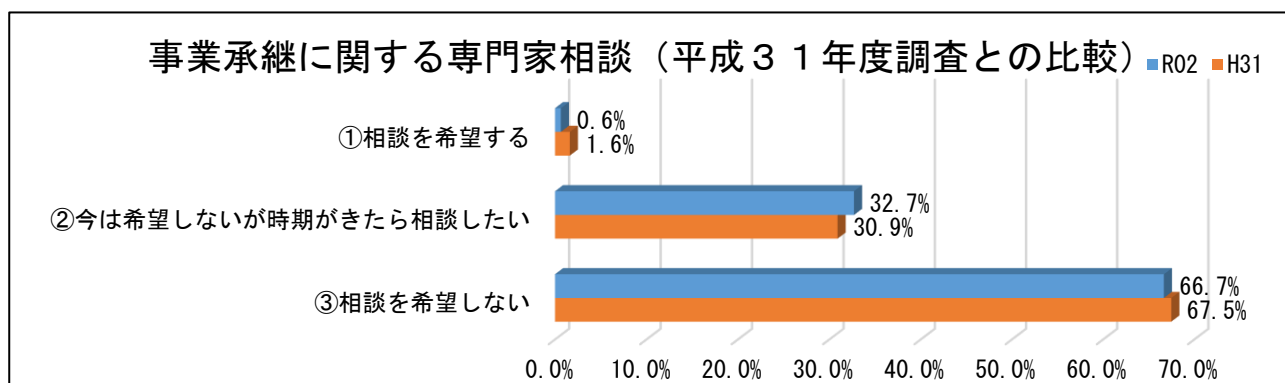


8) 事業承継について、専門家に相談する考えがありますか。

【 回 答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①相談を希望する	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.6%
②今は希望しないが時期がきたら相談したい	11	7	3	1	7	7	8	1	2	4	32.7%
③相談を希望しない	28	6	5	4	26	6	12	3	0	14	66.7%
無回答	1	3	2	4	4	0	5	2	0	1	-

専門家への相談を希望するかについて、「相談を希望しない」が最も多く 66.7%、「今は希望しないが時期がきたら相談したい」が 32.7%、「相談を希望する」が 0.6%となっており、前回の調査と比較するとほぼ横ばいとなっています。



V その他

今後の商工会議所に対する要望・ご意見等がありましたらお書きください。

1. 先行が見えない状況で不安だが、そうも言ってられないので、何とか乗り切りたいと思っています。
2. 会議所や市全体で考えて行かなければという思いです。
3. 個店の減少に対する、会議所としての考えや、はたらきかけ（どこにはたらきかけるのかは不明ですが、何かあれば）は、どのように考えているのでしょうか。商店に限っての事ですが、もう少し活発な商店街としての活動を一緒に考えられないでしょうか？そろそろ商店街という形があやうい感じなので、全体を見ずえた活動をしていかないと、と思います。積極的・活動的な会議所であってほしいです。
4. 商店街の活性化
5. 大変良くしてもらっています。10年前とは大違いです。
6. いつもお手数をおかけしてすみません。
7. これからもご指導をお願い致します。
8. 今年はコロナの事に対して色々相談に乗って頂き大変助かりました。知らない事ばかりでこれからもご指導を宜しくお願い致します。
9. アンケートが多すぎる。
10. 引き続きご指導宜しくお願い致します。
11. いつもご苦労様です。

